

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

番号	計画書No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業担当部署	事業の概要【実施計画作成時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 【実績額】 (円)	うち交付金 【実績額】 (円)	事業の実施状況	効果検証
1	1	単独	低所得世帯物価高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4124世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (4124世帯)	R5.11.28	R6.3.29	7,840,000	7,840,000	令和5年度住民税非課税世帯への給付件数 ・4,124世帯のうち112世帯分	物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。  (成果目標…対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する/実績…令和5年12月26日より支給開始)
2	2	単独	低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1044世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 470世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 360世帯×100千円、子ども加算 871人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 16864人 (393740千円) のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 6650千円含む) 事務費 31315千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出](国庫返還相当額等315千円含む) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1874世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(16864人)	R6.4.1	R7.2.13	503,718,045	503,718,045	調整給付金支給件数:9,051件 令和6年度住民税非課税世帯への給付金支給件数:470世帯 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯への給付金支給件数:360世帯 低所得の子育て世帯への給付金の加算件数:102世帯(170人) ・上記の給付金に係る事務費:18,478,045円 [内訳] ・事務用品や封筒等の消耗品:636,433円 ・事務連絡等の発送代及び返送料:2,037,789円 ・人材派遣手数料等:6,408,760円 ・システム変更委託料等:9,004,000円 ・公的個人認証サービス利用料:31,845円 ・当該業務に係る時間外勤務手当:359,218円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯等に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。  (成果目標…対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する/実績…令和6年8月28日より支給開始)
3	6	単独	No.2事業(事務費)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費 280千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1874世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(16864人)	R7.2.7	R7.2.28	280,000	280,000	下記の低所得世帯物価高騰緊急支援給付金(総合経済対策分)に係る事務費に流用 ・下記の給付金に係る事務費:280,000円 [内訳] ・人材派遣手数料:280,000円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。  (成果目標…対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する/実績…令和7年1月30日より支給開始)
4	7	単独	低所得世帯物価高騰緊急支援給付金(総合経済対策分)	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4500世帯×30千円、子ども加算 650人×20千円 のうちR6計画分 事務費 10000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4500世帯)	R7.1.6	R7.9.30	133,769,161	133,769,161	令和6年度住民税非課税世帯等への給付件数:3,998世帯(119,940,000円) 子育て世帯への給付金の加算件数:273世帯(490人)(9,800,000円) ・上記の給付金に係る事務費:4,029,161円 [内訳] ・事務用品や封筒等の消耗品:218,191円 ・事務連絡等の発送代及び返送料:455,615円 ・人材派遣手数料等:3,347,169円 ・当該業務に係る時間外勤務手当:8,186円	物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。  (成果目標…対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する/実績…令和7年1月30日より支給開始)

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

番号	計画書No.	補助・単独	交付金対象事業の名称	事業担当部署	事業の概要【実施計画作成時点】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 【実績額】 (円)	うち交付金 【実績額】 (円)	事業の実施状況	効果検証
5	11	単独	物価高騰緊急支援プレミアム商品券事業	産業創造課	①物価高騰対策として、プレミアム商品券(15,000円分の商品券を10,000円で販売)の販売により物価高騰の影響を受ける市民への支援を行うとともに、市内での個人消費の拡大による市内事業者の支援を図る。 ②プレミアム商品券発行に係る経費(市負担分を除く):90,000千円 ③総事業費:147,000千円(うち一般財源:57,000千円充当) 【需用費】 ・商品券販売購入券ハガキ代:@80×500束=40,000円 ・事務用品代:360,000円 ・商品券・同封チラシ・封筒印刷代:7,000,000円 【役務費】 ・商品券販売引換券等郵送料:1,600,000円 【委託料】 ・商品券プレミアム分:@5,000×25000冊=125,000,000円 ・取扱委託料:9,000,000円 ・プレミアム商品券販売委託料:4,000,000円 ④市民	R6.6.27	R7.3.31	138,865,455	90,000,000	プレミアム商品券販売額:1冊10,000円(内訳) ・共通券:1,000円×9枚 ・地域利用券:1,000円×6枚 ・発行冊数(全体):52,164冊 ・販売冊数(全体):51,328冊 ・利用枚数(全体):767,584枚 ・取扱店舗数:369店舗	プレミアム商品券の発行により、物価高騰の影響を受けている市民生活及び市内事業者を支援した。商品券取扱店舗向けアンケート調査においても、物価高騰対策としての効果について、約83.9%が「効果あり」との回答であった。  (成果目標…商品券販売冊数:25,000冊/実績…商品券販売冊数:24,164冊)
6	12	単独	物価高騰緊急支援プレミアム商品券拡充事業	産業創造課	①物価高騰対策として、プレミアム商品券(15,000円分の商品券を10,000円で販売)の販売により物価高騰の影響を受ける市民への支援を行うとともに、市内での個人消費の拡大による市内事業者の支援を図る。(No.11事業の増刷) ②プレミアム商品券発行に係る経費(市負担分を除く):3,068千円 ③総事業費:10,820千円(うち一般財源:7,752千円充当) 【委託料】 ・商品券プレミアム分:@5,000×2,164冊=10,820,000円 ④市民	R6.6.27	R7.3.31	10,820,000	3,068,000	プレミアム商品券販売額:1冊10,000円(内訳) ・共通券:1,000円×9枚 ・地域利用券:1,000円×6枚 ・発行冊数(全体):52,164冊 ・販売冊数(全体):51,328冊 ・利用枚数(全体):767,584枚 ・取扱店舗数:369店舗	プレミアム商品券の発行により、物価高騰の影響を受けている市民生活及び市内事業者を支援した。商品券取扱店舗向けアンケート調査においても、物価高騰対策としての効果について、約83.9%が「効果あり」との回答であった。  (成果目標…商品券販売冊数:2,164冊/実績…商品券販売冊数:2,164冊)
7	13	単独	物価高騰緊急支援プレミアム商品券拡大事業	産業創造課	①物価高騰対策として、プレミアム商品券(15,000円分の商品券を10,000円で販売)の販売により物価高騰の影響を受ける市民への支援を行うとともに、市内での個人消費の拡大による市内事業者の支援を図る。(No.11事業の拡大分) ②プレミアム商品券発行に係る経費(市負担分を除く):95,197千円 ③総事業費:125,000千円(うち一般財源:29,803千円充当) 【委託料】 ・商品券プレミアム分:@5,000×25,000冊=125,000,000円 ④市民	R6.6.27	R7.3.31	125,000,000	95,197,000	プレミアム商品券販売額:1冊10,000円(内訳) ・共通券:1,000円×9枚 ・地域利用券:1,000円×6枚 ・発行冊数(全体):52,164冊 ・販売冊数(全体):51,328冊 ・利用枚数(全体):767,584枚 ・取扱店舗数:369店舗	プレミアム商品券の発行により、物価高騰の影響を受けている市民生活及び市内事業者を支援した。商品券取扱店舗向けアンケート調査においても、物価高騰対策としての効果について、約83.9%が「効果あり」との回答であった。  (成果目標…商品券販売冊数:25,000冊/実績…商品券販売冊数:25,000冊)
合計								920,292,661	833,872,206		

※番号2には、事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)を含む。